



ね。そうすると、半鐘を打ち鳴らしてみんなを集めたというのは、消防法に規定された、何か生命、財産に異常があるという判断を下したということはおかしいと思うのです。そうでなければ、消防法の規定に触れるわけでしょう。乱用といいますか、何といいますか、職権というより非常に法を無視したやり方じゃないでしょうか。一つの暴力じゃないかと私は思うのですが、いかがでしょう。

○國務大臣(早川崇君) 具体的な、どこの消防団ということはわかりませんので、抽象論になりますけれども、先ほど御指摘のような状況であれば、任務逸脱であろうと思います。それと同時に、消防団員は特別職の公務員でございますので、団の施設、そういうものの乱用しないで、先ほどのお話をようやく、すし詰め教室の整備運動、解消の運動をやったり、あるいは日教組の反対というようなことを特にやることは、これは特別職でありますから自由でございますが、

〔理事西郷吉之助君退席、委員長着席〕

半鐘を鳴らしたり、消防車を利用したりということは、もちろん消防法からいえど、逸脱した行為だと思います。

○千葉千代世君 おっしゃるとおりで、やはり民主政治の世の中ですから、お互いに意見が違った場合にはお話し合いを行なわれている。それでやはり私どもから考えますと、半鐘を持たれるわけですが、全然話し合いもなく、そういう予備的な知らせもないままに行なわれている。それでやはり私たち、消防ポンプを持つて多数の威力でもって臨んでくるというやり方は、私

はこれは非常に悪いと思っておりま  
す。幸い自治大臣からそういうお話を  
ございましたけれども、こういう点も、  
やはり消防庁のほうとしては、そうい  
うふうなことのないような何か指導を  
するとか、各県の消防庁の会議とかに  
そういう点が話題になつたことはござ  
いませんでしょうか。

○政府委員(松村清之君)　ただいまお  
話しのよくな事例が起りますんよう  
に、消防庁いたしましても、常々文  
書、その他いろいろな会議を利用して  
周知の徹底をいたしております。いま  
お話しのよくな事例が起りますんよ  
うに、今後ともいろいろな機会を利用  
して周知をしたいと思います。ただ、  
私自身としては、具体的にそのよくな  
例をいまのところ聞いておりません。

○千葉千代世君　私調べましたところ  
は、三十五年と三十六年に多くて、三  
十七年、三十八年にはあまり聞いてお  
りません。それはかなり古いことです  
が、お互いに自重しているのじゃない  
かと思いますけれども、統いてもう一  
つの例は、これは村の中における事実  
なんですが、学校の建物の中ではな  
い。外のことなんですが、建物の中に関  
係したことです。これは先般申し上  
げましたように、学校で県下の先生方  
が集まって研究会を開く。それについ  
てはいろいろな問題がありまして、  
きょうはその場所でございませんから  
省略いたしますけれども、問題があつ  
たと思います。ところが、消防団員の  
方が集まって消防の制服を着まして、  
そうしてホースをそろえて何もない  
でながめているわけです。そこへ、何  
かの交渉で、会場に入らう、いや、も  
う少し会議をおくらせるとか、多少声

も高くなったりしております。そうすると、消防団員の人が、いきなり大きな声で号令をかけて、みんなを集めて訓練を始めるわけです。聞こえないように。そうすると、片方、学校の中では、講堂を離れたこちらのほうでは、授業をしておるわけです。そうすると、授業にも差しつかえるし、研修にも差しつかえるというふうな、正常な話し合いの場というものが、そのため非常に混乱させられている。こういう例があるわけなんです。もっとひどい例になりますと、威嚇するのですね、あの先生はあれはどこの人だとか言つておどし上げるわけなんです。これは本人に直接向かって言うわけではないけれども、消防団の仲間の人たちが話しあつておりますから、やはり聞いていたる先生方は、私のような気の小さい者はね、やっぱり何か不安になるわけですね。そういうふうな情勢をかもし出したということは、間接的にはやはり教育を阻害するというように私は受け取っておりますが、いかがでしようか、その点について。自治大臣のお考えを伺いたいと思います。

最近はそういうことがだんだんなくなつておると思います。今後とも消防庁のほうでよく指導いたしまして、本來の任務を逸脱しないように指導していただきたいと思っております。

○千葉千代世君 もう一つの逸脱した最も悪い例でございますが、これはある県庁でござります。内容は、勤務評定についてあの時分意見の一一致を見るために非常なお互い双方苦労したときがございました。そのときに、集まつて、そうしてやはり中で交渉しているのですから、みんなも成り行きを心配しておつて、早く交渉が進まないがどうだらうかと心配しているときに、いきなり、ホースですね、——ホースと言つたのでしよう、消防の長い管の通つたの——それでもつて散水、水をひつかけてきたわけです。それで、それは違法ではないかということで、たいへん話し合いになつて、何のために消防団がそつとして来たかというと、消防団がある人から頼まれて来たと、こういうわけです。ある人は何だ、こういうことになりまして、これが問題でまだあとを引いているわけですがれども、とにかく、何も凶器を持ってゐるわけでもないし、それから危険な状態でもなくて、ただそれが話し合いについて、多少話し合いですからこじれる場合もありますけれども、全然暴力などだれもつかつてもいいし、少しだ大きな声を出して小ぜり合いをしている。そういうときには、頭からホースをぶちかけて退散させられるということです。そういうふうなことは、消防団としての職権乱用ではないかと思いますが、いかがでしょう。

○國務大臣(早川君) 消防組織法の二十四条には、「消防及び警察は、国民の生命、身体及び財産の保護のために相互に協力をしなければならない。」と、いう規定があるのです。で、あの勤評闘争で、まあその事例がわかりませんが、たとえば教育委員なり校長さうな人が、非常に生命、身体の危険の状態におちいっておるというようなときに、警察だけではどうにもならぬといふときに消防団が協力したというよなケースであれば、消防法二十四条に当てはまるわけあります。が、そういう方が集まって勤務評定についてはこれこれだからといって話し合おうといふときに、生命の危険に瀕するよな、そういうういふかげた社会ではないと思います。また、それだけの良識を持つている。ただ、双方の観点が違つた場合には、それはお話し合いをしていくといふ点で、多少時間のかかっていくのはやむを得ないと思います。お互いの話を持ち出して、そうしていい教育を策していく。かりに觀点が、百歩譲つて違つたとしても、これは消防団が介入する限界ではないので、私は一つのファクシヨ的な暴力だと、こう断定をしているわけです。ですから、そういうことがないようにするということは、先ほどから自治大臣がおっしゃつてますから、その点今後は直していただくようを要望したいと思います。

し、なお、私が特に心配になりますのは、公共の建物というもの、消防団の方々は、やはり村の方々で、編成されている方は中年以上のいわゆる村でいうと相当有力者の方が團長なさつているわけです。ですから、学校、図書館でも、公会堂でも、何でも自分の思うようにいくという錯覚を起としていらっしゃるのです。それから、事実責任を持つていらっしゃる点もあるわけですけれども、いま、悪い面だけを申し上げますと、それが非常に害を及ぼしているのではないか。そういう観点から防火の責任とか、そういうことにについて、ちょうど昭和三十六年の六月に消防法が改正になって、施行令も改正になった。そういう中で各県の規則をつくっているわけですね。この中に、教育委員会が学校と話し合つたり、それから市町村の教育長と話し合つたりしてできた規則にも、これは神奈川県の一例ですけれども、学校等の公共建物に対しての防火責任者を置くようになつて、だいぶ問題になつて、私は当時の速記録を拝見しましたら、かなり問題になつていますね。常勤している先生方が責任とれるとか、それないとか、いや、この範囲でやつたらどうかとか、あるいは学校長と共に、それに任せたらいいんじゃないかという、かなりの御意見があつたよう伺っております。その中でとにかくにも学校の防火責任者といふものがあるわけですから、そうすると、公共の、たとえば学校の中で消防団の方々がそういうことをなさるならば、それなら了解とか、話し合いがなければできないのじないかと思うのですが、その点は法的にいかがでしょ

うか。かなめでするので伺いたいと思  
います。

○委員長(竹中恒夫君) ほかに御質問ございませんか。

○政府委員(松村清之君) そ�で「」が  
います。

と思ひますが、まあとりあえずは、生  
ほどのよう四百八十六指定したわは

し、なお、私が特に心配になりますのは、公共の建物というもの、消防団の方々は、やはり村の方々で、編成されている方は中年以上のいわゆる村で、いうと相当有力者の方が團長なさつて、いるわけです。ですから、学校、図書館でも、公会堂でも、何でも自分の思うようにいくという錯覚を起としていらっしゃるのです。それから、事実責任を持っていらっしゃるから、もうちょっとよ

精神的を扱っているのとそしもすたがいまして、具体的な場合に、どういうことについてどういう問題があるかと、こういう点をお聞きいたしませんと、それが条文に沿つたものであらうとするときも申しださ

ういう問題で現在のところは全部の都  
市にいわゆる必置ということには事実上  
いきかねるのだと、こういうお話を  
うへて、としひよは十もづくは、

八十六の指定かなされるわけでありをすけれども、現在まで設置されておる新たに設置しなければならぬ市が八人士一、これはいつからそういうふうになつて。三。

まえになつておると思はうんですか。その点はどうですか。

に消防法が改正になつて、施行令も改正になつた。そういう中で各県の規則をつくっているわけですね。この中に、教育委員会が学校と話し合つたり、それから市町村の教育長と話し合つたりしてできた規則にも、これは神奈川県の一例ですけれども、学校等の公共建物に対する防火責任者を置くようこということで、だいぶ問題で

あつて、それでは交付税の割合が、一体どうなつてゐるのか、こういうことについてこの前質疑が残されておつたわけなんであります。

で、交付税の問題に入る前に、せん防本部あるいは消防署を置かなければならぬといふ、こういう都市を指定する、この問題がありましたが、一応確かられておきまづ、見直しておる

○政府委員(松村清之君) これは政令会の施行日からでございますが、実際問題といたしましては、来年度で交付税措置を行ないますから、四月一日から来年の三月の終わりまでの一年間で譲り置することになります。

○鈴木彌君 そうすると、ことしの四月一日から四十年の三月末までの間に設置すれば、一月、二月、三月、四月の間に譲り置すことになります。

うな内容になつておると思いますが、ども、これは消防庁自体の考え方であつて、目標でございますので、やはりそれと併つて必要な財政上の点も考えて、現実に常設消防を置くだけの能力を関係市町村に与えなければなりませぬんで、いま申しましたような考え方でおるわけでございます。

なつて、私は当時の速記録を拝見しましたら、かなり問題になつていますね。常勤している先生方が責任とれるとか、とれないとか、いや、この範囲でやつたらどうかとか、あるいは学校

思いますが、それは法改正のときに御説明になつたように、集中人口一千万以上の都市については常勤団々とか、今度は消防署の設置のとともに出ておりまつすけれども、やはり非常勤でございま

都市は四百五、今度新たに八十一の都市を指定する、計四百八十六になるんだ、こういうお話をあつたと思いますが、数の面ではそれで間違いありませんか。

○政府委員(松村清之君) そのとおりでござります。

と、本ほんの財政事情の問題から、到底その市あるいはこれに準ずるような町村を置いておいても、なかなか常設の必置といふことには踏み切れない、こういうことだとと思うんですが、せんだつての七話の中に、三十九年度から交付税の、

付と、火事が起きた、たいてい消防署のありますのは村のまん中にありますから、山の中から畑仕事をほっぽつてそっちへ運転していくときには、なかなか急には間に合いませんですから、やはり勤労化というものを、やはり機械設備をして常勤化して、そうして機動的に動かせるようになりますことを早急に指導すべきじゃないかという要望を付して、私の質問を終わります。

○政府委員(松村清之君) 今度政令で常設消防を置かなければならぬ市町村として四百八十六指定いたしたわけですが、これによりますと、これから新たに設置しなければならないものが八十一市町村出てくるわけでござります。

○政府委員(松村清之君) 消防庁としましては、先般ここでお答えいたしましたように、市あるいはこれに準ずるような町は将来指定していくたいといふ希望を持っておりますけれども、これによりまして、一方において財政上と総合的に勘案してこれを進めていきたいと存するわけなんですが、これは指定を近くするんですかしないんですか。

何といいますか、積算の仕方なんやんか違ってくるんだと、変えるんだと、必ず置くことによつて必置できるようにならんなど、こういう意味の御答弁があつたように聞きましたが、そこで、現在の交付税の積算の仕方、単位費用の問題なり、いろいろ補正の問題なんながらあるわけなんでありますけれども、こういうそれと、いわゆる三十九年度、新しい年度から変わるとその変更

四

○ 説明員（山本悟君） 今回の常設消防の設置と関連しまして……

○ 鈴木壽君 ちょっと待ってください。山本さんからお答えをいただく前に、一体現在どうなっているからだめなんだということを、消防庁のほうの立場から、まず私はお聞きしたいと思うのです。

○ 政府委員（松村清之君） 現在交付税の基準財政需要額の算定につきましては、ほかの経費と同じように、人口十萬の市を標準団体としまして消防の経費が計算され、それがいろいろな補正によって、人口段階ごとにきめられるようになっております。これによりますと、現在指定いたしました人口三万五千、市街地人口一万、こういう団体の辺になりますと、常設消防を持たないことはないのでございますが、非常に無理をしませんと常設消防を持たない。そこで、今回は、指定しましたその人口三万五千辺の市あるいは町につきましては、これが無理をしないでも常設消防がつくれますように、まあ特に補正のこまかいことはこれは交付税課長のほうからお話し願えることと思うのですが、補正の関係をひとつ改めてもらう、こういうことにしております。したがつて、人口三万五千でも現状はそういうふうに非常に無理がありますので、それ以下の団体になりますと、常設消防を置くことに非常に困難を来たすような、そういう交付

とりあえずは、交付税で改められる範囲、それに見合って、四百八十六の市町村を指定する、こういうふうにいたしました次第でございます。

○鈴木壽君 これは交付税課長からお答えいただきたいのですがね、問題は、いま長官のお答えでは、問題が補正にあるようなお話をございました。しかし、いまの補正のねらいは、市町村の消防費に加える補正の場合のねらいは、そういうかりに三万五千であつても、あるいは五万であつても、そういう段階において、いすれ常備のものがそれなりにできるのだということを建前にやつておるよう思われるのですが、その点、どうですか。

○説明員(山本悟君) ただいまの普通交付税でやつております消防関係の補正のいたし方といたしましては、主として態容補正のところにおきまして、常備消防であるかないかという区別をいたしております。要するに、その団体が常備消防を置くべき団体であるか、あるいは常備消防がなくて、非常勤消防でやっておつてもいいような団体であるのかというのを区別をいたしまして、その区別の基準といたしまして、国勢調査による人口の統計をおきまして、集中地区人口がどの程度あるかと、いうことを今まで基準にとっていたわけでございます。国勢調査の結果で、各團体との集中地区人口がどうかということは公表されておりますので、その数字を使いまして、集中地区人口一万多以上の市町村におきましては、常備消防が要るのじゃないか。要するに、市街地が密集しているのだから常備消防が要るのだというような考

あります。したがって、ある市町村で集中地区人口が一万以上であれば、その団体は常備消防を持つとしての係数を使う。それから、集中地区人口が五千から一万未満の団体におきましては、純粹に非常勤のみである、こういうような係数差をいわゆるこの消防費の態容補正の中にいたしまして、係数の差をつけていくわけでございます。したがって、三十八年度までのやり方としまして、人口が一万であろうと二万であろうと三万であろうと、集中地区人口が一万以上であれば必ず常備消防が置けるだけの措置をする。それ以下であれば、人口一万以下であれば常備消防を置く財源措置をしていない。こういうやり方になつております。したがつて、ただいまの御質問で申し上げれば、集中地区人口があなたに見えれば、その団体には常備消防が置けるほどの必要な財源は計算するような基準財政需要額になつておる、かのように申し上げられると思います。

階からしますと、密集地区が一万平方米のものはどこにもあるんじやなからうかと、こう思うのですが、これはしかし実情は必ずしもいま言つたように一樣じゃないでしょうけれども、それからさらに、市というふうに名のらなくとも、町というようなところであつても、町といふ規模の大小はともかくとして常設的なもの——いわゆる常備消防なり、常備部なりといふものが置けるようないふうの措置がなされておると考えられる。しかし、実際はそうじやないんだと、こういう見方を消防庁ではしておるわけですね。するとあれですか、今度補正を変えるとしますと、どういうふうになりますか、態容補正の場合に。

○説明員(山本悟君) 昨年までは政令によって義務設置というような制度がございませんので、集中地区人口によって一万元以上というように規定をいたしたわけであります。今回は政令によりまして団体指定がなされることになったのであります。三十九年度以降は、政令で指定された都市は、都市といいますか、地方団体はすべて常備消防の補正係数を使う。それから政令で指定されない団体につきましては、やはり集中地区人口五千以上と以下の団体を使つ。こういうようななかつこうになつてまいりました。国勢調査による集中地区人口というものと、今回指定されました市町村というものと、必ずしも一致をいたしておりませんで、政令の指定に従うというかつこうになつてしまいると存じます。なお、従来集中地区人口が一万以上という団体は、二

たがいまして、政令で指定されました市町村の数のほうが総数では約二十六オーバーをいたしております。なお、集中地区人口があつても条件に該当しないというような結果になつております。  
○鈴木壽君 あなたの方との交付税の補正の解説を見ると、大体集中地区人口の一万以上あるものはできる、大体においてでくるようになつておるんですがね。問題は、熊谷補正も一つあります。どうし、あるいはその他の段階別の補正もあるけれども、それが実情に合わぬかもしれない。私一々計算やつておりますからわかりませんけれども、あるいは寒冷補正だって全部を見切れないとところも私はあるのじゃないかと思うので、そういう補正の問題も一つあるが、いま一つ大きな問題として単位費用の問題もあるのじゃないかと、こう思うのですが、消防庁のほうでこれはどういうふうに見ておられますか。というのは、いわゆる「消防力の基準」に合致できる、それにのつとてやれるのだ、こういういろいろなものを積算の基礎としてみんな見ておるのか、いわゆる施設なり器材なり人員なり、そういうものでいつて、そういうものを見ておるのかどうか、そういう場合に単価が一体どうなるのか、こういう問題が、私大きな問題としてあると思うのです。そういう点は消防庁でどういうふうに見ておられですか。

万の団体につきまして見ておりまます消防関係の経費については、これは理想を言えば切りがありませんが、まあこの程度ならというふうに思つておりますが、これがただいまの態容補正もありますけれども、もう一つお話をありますけれども、もう一つお話をありますけれども、もう一つお話をありますのでございます。そこで、たとえば先ほど指定で申し上げました最低の段階の三万五千くらいの市になりますと、たとえば消防の職員も九人くらい二人くらい見ておりますが、十万人で六十二人ですと、三万五千になりますと九人くらいしかない。消防自動車一台について十人は必要だと見ております、五人が二交替として。そこで、九人ではやれないことはありませんけれども、相当無理をしますので、ひとつその点の補正を少し直していただき。人口三万五千の程度のところでも常設消防を維持できるような財政措置をしていただきたい、こういうことで現在財政当局のほうで考えておるわけでござります。

○政府 すよ。

○政府委員(松村清之君) 行政のそれ  
ぞれの分野においても同様でございま  
すが、消防の分野でも一応理想とす  
る、目標とするそういうものがあると  
わけでございますが、それに照せば、  
確かに仰せのことくこの単位費用とい  
うのは低いと考えます。しかし、地方  
交付税は最低限度の財政措置であると  
いうような考え方にも立っております  
から、そこで、先ほどこの程度ならむ  
とつ常設消防を維持できる、まああと  
それ以上措置したい市町村において  
はいわゆる自由財源もあることでござ  
いますから、その辺でひとつカバーし  
てもらう、こういうふうな考え方でござ  
います。

一体その現実はどうなのかということを私はやっぱり一応こういうところで論議をしてみる必要があるのじゃないだろうかと、こう思つて私はやつてないので、決して財政当局けしからぬとか——交付税課長もおりますが、交付税課長もけしからぬじゃないかと、そんな気持もありませんし、また、あなたの方の御答弁に対しても何かこうあげ足をとるつもりも毛頭ございませんから、はっきりしていただきたいのですが、私が言うのはですね、標準團体で、その行政の事務内容なり、それに基づく人間なり、ポンパなり、まあいろいろたくさんこうあげて計算をしているわけなんです。その場合に、初めから、あなた方が考えている「消防力の基準」とか、あるいは当然やらねばならぬというそういうものとかけ離れたような計算をすることが、もしあるとなれば、これは補正の問題以前の問題としてそこから考え方直していくかなきゃならぬじゃないだらうかと、こう思つていいのです。見るとですね、「消防力の基準」のあれと比較すると、どうも少し、私は端的に言つて、交付税のいわゆる標準團体の見方というものが、「消防力の基準」からしますと私は落ちているとと思うのです。落ちてはあるならば、それに合わせるような財政措置を一応考えるべきだと思うのです。それなしに、ただ多いとか少ないとか、あるいは補正のやり方がどうとなるい単位費用の計算ができる積算の基礎なり、あるいはもつと具体的な内

容なりといふものを見ていかなければならぬのじゃないだらうか、こううつもりなのであります。  
で、そういう意味で、結論を申しますと、私のお聞きしたいことは、あなた方がこれでいいというふうに考へておられるのかどうかを実は聞きたかったわけなんです、端的にですね。補正予算の問題はその次なんです。で、私はさつき美容補正のお話をまあ先になさいましたが、補正三つとも私はおかしいと思つてゐるのです、この状態では。段階補正もおかしいし……おかしいと言つては少し言い過ぎでありますけれども、不十分だし、あなたのお金を使つたようなことも出てくる。寒冷補正だって何かオミットしているところも、当然見るべきだというものが目立つたように、問題点はいろいろ私はあると思いますから、こういう機会に実はあなたの考え方をお聞きしておきたいところを、こうあるべきだというふうな私気持ちはあなたの方の考え方を、こうあるべきだといふことまで聞けないものかどうか、こういうふうな私気持ちはお聞きしておきたいのです。単位費用の積算、これにしましてから、私は当然見なければならない、いわゆる「消防力の基準」に合致するような見方をしておらぬのじやないだらうかということに対する意見を得ないと思ひます。



て、十分御趣旨のあるところを実現に移すように検討いたしたいと思いま

す。

○委員長(竹中恒夫君) ほかに御質疑はございませんか。

ちょっとと速記をとめて。

○委員長(竹中恒夫君) 速記を始め

て。

ほかに御発言もないようでありますので、本案についての質疑は終了した

ものと認め、これより討論を行ないま

す。御意見のおありの方は、賛否を明

らかにしてお述べを願います。

○西田信一君 私は、本法律案に対し

て全面的に賛成するものであります。

義勇消防の維持につきましては、私

は常にこれを高く評価し、常々敬意を表しております。しかるに、

従来物的待遇の面では、はなはだ恵ま

れておらず、お氣の毒にさえ思つておつ

たところであります。この法律案の成立

を機会に、将来待遇改善の方向の機運

に向かつてまいりますれば、はなはだ幸いであると存じます。

なお、質疑等を追及し、退職報償金制

度につきましては、何ぶん初めての制

度でありますので、将来なお幾多改善

をはかつていく必要があると思われる

点がありますので、次の諸点につきま

しては将来十分検討し、善処を希望す

る趣旨で各派共同により附帯決議を付

したいと思います。

消防組織法及び消防団員等公務

災害補償責任共済基金法の一部

を改正する法律案に対する附帯

決議

消防団員等退職報償金制度につい

ては、文給事務機構、及び文給額等

改善の余地があるので思われる所以で、将來十分検討して善処するよう要望する。

右決議する。

でございます。何とぞ御賛成あらんことを切望いたします。

○委員長(竹中恒夫君) ほかに御意見もないうなりますので、討論は終

局したものと認め、これより採決を行ないます。

○委員長(竹中恒夫君) なお、本案の審査報告書につきましては、委員長に

御一任願います。

○委員長(竹中恒夫君) 次に、警察法の一部を改正する法律案を議題といた

します。提案理由の説明を願います。

早川国務大臣。

○國務大臣(早川巣君) ただいま議題となりました警察法の一部を改正する

法律案全部を問題に供します。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の挙手を願います。

○國務大臣(早川巣君) 全会一致であ

ります。よって本案は、全会一致を

もって可決すべきものと決定いたしました。

次に、討論中に述べられた附帯

決議案を問題といたします。

本附帯決議案を、本法律案について

本委員会の決議とすることに賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(竹中恒夫君) 全会一致であ

ります。よって、附帯決議案は、本法

律案について本委員会の決議とするこ

とにいたします。

それでは、ただいまの附帯決議につ

いて自治大臣の所信をお聞かせ願いま

す。

○國務大臣(早川巣君) ただいまの附

帯決議につきましては、御要望の趣旨

を尊重いたしまして、今後この趣旨に

沿うよう努力してまいりたい所存であ

おります。おける事案の処理の方法等を定め、その協議の範囲内で隣接都道府県警察の管轄区域内においても職権を行なうこと

がでることとすることにより、これらの区域における公安の維持に万全を期すこと

あります。

以上が、この法律案の提案理由及び

内容であります。

何とぞ、慎重御審議の上、すみやか

に御賛同を賜わらんことをお願いいたします。

○委員長(竹中恒夫君) 本案について

の質疑は、後日に譲りたいと存じます。

○委員長(竹中恒夫君) 本件につき

ての質疑は、後日に譲りたいと存じます。

○委員長(竹中恒夫君) 本件につき

ての質疑は、後日に譲りたいと存じます。

○委員長(竹中恒夫君) 次に、風俗営業等取締法の一部を改正する法律案を

議題といたします。

これより質疑を行ないます。御質疑の方は、順次御発言願います。

ちよつと速記をとめてください。

〔速記中止〕

○委員長(竹中恒夫君) 速記を起こして。本日はこれにて散会いたします。

午前十一時三十一分散会

昭和三十九年二月十九日印刷

昭和三十九年二月二十日発行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局